


I 生涯学習社会における人づくり

1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

主な取組概要及び自己評価

① 魅力ある生涯学習の環境整備

取組み1 県立社会教育施設の環境整備

<p>【取組概要】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「価値を創造する図書館」及び「魅せる図書館」として、県立図書館の再整備を進めるため、新棟新築工事の調査設計を実施したほか、本館外構改修工事の実施設計を実施。 かながわサイエンスパークに移転し、平成30年5月に再開館した県立川崎図書館では、「ものづくり技術」の高度化や、技術開発のバックアップという県民ニーズに応えるため、県内技術者・研究者を対象に電子ジャーナルを導入。 県立社会教育施設の老朽化対策のため、県立金沢文庫の空調設備改修工事実施設計や消火設備更新工事等を実施。 	
<p>【自己評価】</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立図書館では、新棟新築工事の調査設計により、「価値を創造する図書館」として、基本的なレイアウトなどを策定できた。また、本館外構改修工事の実施設計により、「魅せる図書館」として、紅葉ヶ丘地域の景観改善や回遊性の向上などについて設計に反映できた。 県立川崎図書館では、電子ジャーナルを導入したことにより、県民に日本国内の技術情報だけでなく、広く世界の最新技術情報を提供する体制を整備できた。 県立金沢文庫等県立社会教育施設の老朽化対策を進めたことにより、県民の快適な学びや資料の展示・保存に適した環境を整備できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立図書館は、引き続き、施設の老朽化対策や収蔵スペースの確保、入館者数の増加等に向けた取組みを進める必要がある。 県立川崎図書館は、再開館後、3月末までの電子ジャーナルの閲覧件数が、2,746件となっており、今後利用件数の増加等に向けた検討が必要である。 県立社会教育施設は、引き続き、計画的な老朽化対策が必要である。 	<p>県立川崎図書館の内観</p>

取組み2 県立社会教育施設における生涯学習事業

<p>【取組概要】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県民に生涯にわたる学びの機会を提供するため、県立社会教育施設において、資料の収集・整備・保存作業及び調査研究を活用した展示事業や教育普及活動を実施。 県立図書館 「大人の自由研究応援講座」 県立川崎図書館 「講演会・企業の足跡を知る」
----------------------	---

	<p>県立金沢文庫 特別展「西湖憧憬」 県立近代美術館 「近代美術館入門講座」(葉山町と連携) 県立歴史博物館 特別展「明治150年記念 真明解・明治美術」 県立生命の星・地球博物館 企画展「日本最後の秘境 南硫黄島～10年ぶりの学術調査から～」ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組みとして、家族連れや障がいのある方など、誰もが県立の博物館・美術館の展示を気兼ねなく鑑賞できる特別な日として、「オープン・コミュニケーション・デー」を実施。 ・ 県民の生涯学習ニーズに応えるため、県立の図書館と市町村立図書館、大学図書館、専門図書館の蔵書情報等を「神奈川県図書館情報ネットワーク(KL-NET)」の相互貸借管理システムで提供し、資料の相互利用を促進。
【自己評価】	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「オープン・コミュニケーション・デー」の取組みのアンケート結果では、「今後とも続けるべき」との回答が多かったことから、県民ニーズに応える取組みとすることができた。 ・ 相互貸借管理システムの参加施設は104施設となり、前年度よりも1施設増加した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後もより多くの県民に学びの機会を提供するため、出前講座等について県立社会教育施設以外の場所での事業展開を検討することが必要である。 ・ 「オープン・コミュニケーション・デー」の今後の実施に当たっては、様々な媒体による広報の実施の検討が必要である。 ・ 相互貸借管理システムは、今後、新たに参加を検討している大学図書館もあり、相互利用の更なる充実が必要である。

県立社会教育施設の入館者数の推移


年度	県立図書館	県立川崎図書館 (※1)	県立金沢文庫	県立近代美術館 (※2)	県立歴史博物館 (※3)	県立生命の星・ 地球博物館	合計
平成28年度	177,670	148,886	37,714	71,774	29,844	315,978	781,866
平成29年度	168,237	88,010	88,645	128,927	0	319,134	792,953
平成30年度	142,708	68,892	41,375	141,150	121,415	313,533	829,073


※1 かながわサイエンスパークへの移転、再開館準備のため平成29年12月1日から平成30年5月14日まで休館。

※2 鎌倉別館は、作品の移動作業のため平成28年12月26日から平成29年3月31日まで休館。改修工事のため平成29年9月4日から令和元年9月まで休館中。

※3 空調設備等改修工事のため平成28年6月1日から平成30年4月27日まで休館。

② 実践的防災教育の推進

取組み1 DIG (災害図上訓練) ¹ 等の実践的防災訓練の推進	
【取組概要】	<ul style="list-style-type: none"> 実践的防災教育のため、県立学校で児童・生徒等を対象としたDIGを実施。 県立学校において防災のリーダー的役割を果たす人材の育成をめざすとともに、児童・生徒向けにDIGを実施する際のファシリテーターの養成を図るため、教員を対象に「災害図上訓練 (DIG) 研修」を開催。  <p style="text-align: center;">DIGを行う生徒</p>
【自己評価】	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 「災害図上訓練 (DIG) 研修」に参加した教員のアンケートでは、92%が「今回の研修を受講したことで、DIGのファシリテーターとして、生徒、教員にDIGを実施できると思う」と回答し、実践的防災教育の理解が深まった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 更なるDIGの推進に向け、研修内容の充実を図る必要がある。

取組み2 地域と連携した学校防災	
【取組概要】	<ul style="list-style-type: none"> 防災に関する正しい知識や的確な判断力、必要な技能を身に付けるとともに、地域の防災活動や身近な人の安全などに貢献しようとする意識の向上を図るため、防災訓練を全県立学校で実施。 災害時の自助・共助の育成のため、学校を避難所と想定した「宿泊防災訓練」を実施。 教員の指導力向上のため、全県立学校の防災担当の教員を対象に「防災教育研修講座」を開催。  <p style="text-align: center;">「宿泊防災訓練」</p>
【自己評価】	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災訓練は172校が実施し、「宿泊防災訓練」の参加校は、平成29年度の7校から10校に増加した。また、「防災教育研修講座」のアンケートでは、受講者の97%が、防災教育に必要な知識について「理解が深まった」、「やや深まった」と回答し、充実した防災教育の研修が実施できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校周辺地域の特徴に応じた防災対策が必要である。

有識者の意見

① 魅力ある生涯学習の環境整備

- 多様な県民のニーズに呼応できるよう、今後も生涯学習事業の実施に当たっては、開催日時や曜日、場所など十分に吟味し、生涯学習機会を提供し続けていくことが必要である。

¹ DIG (災害図上訓練)

参加者が、大きな地図を囲み、書き込みと議論を行うワークショップ型の災害図上訓練。災害 (DISASTER)、想像力 (IMAGINATION)、ゲーム (GAME) の頭文字をとって「DIG」(ディグ) と名付けられている。

○ 今回は「オープン・コミュニケーション・デー」として、県民の誰もが気兼ねなく鑑賞できる博物館・美術館の展示や近代美術館入門講座等が用意され、県民を対象としたこれまでにない事業が行われていることを感じる。これらの生涯学習事業は、県民の多くが社会教育により豊かな生活を楽しむことを推進することになり、評価する。人生100歳時代、ますます生涯学習の必要性が増している。更に多くの県民に広報することや、県民のニーズを取り入れた事業が展開されることを期待する。

○ 生涯学習社会においては、生涯にわたり学び続けるための環境づくりとともに、学んだ成果が評価・活用される条件整備も課題になる。社会教育施設の整備や生涯学習事業の推進などは学びのための環境づくりに当たるが、学習成果の評価・活用の視点が弱いと考えられる。今後、後者の課題について検討することが求められる。

② 実践的防災教育の推進

○ 防災教育については、極めて重要な課題であることから、今後も継続・充実させていくことが求められる。

今後の対応方向

① 魅力ある生涯学習の環境整備

取組み1 県立社会教育施設の環境整備

- ・ 県立図書館新棟については、引き続き「価値を創造する図書館」の具体化に向けた検討を進め、新築工事の基本設計・実施設計に反映していく。また、本館については、「魅せる図書館」として、紅葉ヶ丘地域の県有施設の魅力を引き出し、賑わいの創出につなげるため、外構等を改修していく。
- ・ 県立川崎図書館において、電子ジャーナルの利用促進に向けて、利用状況の分析・検討を進めるとともに、大学や研究者向けの利用講習会の実施や、出前講座等を実施していく。
- ・ 県立社会教育施設の老朽化対策について、県立金沢文庫の空調設備改修工事や県立歴史博物館の消火設備更新工事など、今後も継続して実施していく。

取組み2 県立社会教育施設における生涯学習事業

- ・ 各館の調査研究を充実させて研究成果を県民に還元していくとともに、専門性や特色を活かした展示事業や教育普及活動を一層充実させ、県立社会教育施設の魅力向上に努めていく。
- ・ より多くの県民の方に生涯学習の機会を提供するため、市町村が実施する講座等に学芸員を派遣するなど市町村との連携を進めるとともに、学習の成果を活かせる場づくりに取り組む。また、各館で実施しているアンケート結果等を参考として、県民のニーズに応じた講座等を開催するとともに、その広報を充実していく。
- ・ 「国宝金沢文庫文書データベース」をインターネットにて公開していく。
- ・ 図書館サービスの充実に向け、現在、相互貸借システムに参加していない大学図書館や専門図書館に参加を促していく。
- ・ 県民からの要望等に応えられるよう、外部有識者からの事業評価を実施していく。

② 実践的防災教育の推進

取組み1 DIG（災害図上訓練）等の実践的防災訓練の推進

- ・ これまでの研修結果を踏まえ、県立学校でDIGを実践しやすいよう研修内容の充実を図るとともに、より多くの児童・生徒がDIGを体験できるよう促していく。

取組み2 地域と連携した学校防災


- ・ 県立学校周辺の点検及び避難経路・場所の確認を行い、市町村や自治会等の地域と連携した防災訓練の事例を県立学校に周知し、地域と連携した学校防災を推進していく。

2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

主な取組概要及び自己評価

① 県立高校生等によるボランティア活動等の推進

取組み1 ボランティア活動強化月間や地域貢献デー²の設定

【取組概要】	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校等における社会の構成員として豊かな人間性を身に付けた人材の育成をめざし、生徒の自発的なボランティア活動への意欲の向上や社会奉仕の精神を養う体験的な活動の機会の充実のため、ボランティア強化月間（8月）を設定。あわせて、「かながわ高校生チャレンジボランティア」ポスターを作成・配付。 すべての県立高校等で「地域貢献デー」を設定し、通学路や学校周辺、近隣公園等の清掃活動を実施。 	 <p style="text-align: center;">「かながわ高校生チャレンジボランティア」ポスター</p>
【自己評価】	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 「かながわ高校生チャレンジボランティア」ポスターを県内公私立高校等ほか、県内市町村のボランティアセンター等に送付することで、公私立を問わずボランティア強化月間を啓発し、ボランティア活動を推進できた。 年間を通じてすべての県立高校等で、地域や近隣の学校との連携により、様々なボランティア活動に取り組む「地域貢献デー」を実施し、社会奉仕の精神を養うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 公私立を問わず、生徒が自発的にボランティア活動等に取り組む意識の醸成や、社会奉仕の精神を養う体験的な活動の機会のさらなる充実が必要である。 	

② 「シチズンシップ教育」の更なる推進

取組み1 「小・中学校における政治的教養を育む教育」の推進

【取組概要】	<ul style="list-style-type: none"> 「小・中学校における政治的教養を育む教育」の趣旨や必要性等の周知を図るために、前年度に引き続き「小・中学校における政治的教養を育む教育」実践協力校連絡会を設置。 「小・中学校における政治的教養を育む教育」指導資料を基に、県内の実践協力校4校において公開実践授業を実施し研究協議等を実施。また、実践協力校指導事例集を作成し、全県指導主事会議等で周知。 	
【自己評価】	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 「小・中学校における政治的教養を育む教育」の指導資料のホームページ閲覧回数は2,380回（平成30年4月から平成31年3月）であり、「小・中学校における政治的教養を育む教育」の推進に寄与した。 公立小・中学校（政令市・中核市を除く）に公開実践授業への参加を呼びかけたことにより、他地区の教員や指導主事が参加し、政治的教養を育む教 	

² 地域貢献デー

生徒の自発的なボランティア活動への意欲を高め、ボランティアとは何かを学ぶ機会として、平成18年度からすべての県立高等学校及び中等教育学校で「地域貢献活動」を学校の教育活動へ位置付け、取り組む期間。

	<p>育に関する考え方等を共有できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全県指導主事会議（社会科部会）を通じ、年間3回のべ82名の指導主事に政治的教養を育む教育の理念や実践事例等を情報提供し、その必要性を共有できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、実践事例を蓄積し、より多くの教員に政治的教養を育む教育の啓発・理解を図ることが必要である。
--	--

取組み2 実践的なシチズンシップ教育³の実施

【取組概要】	<ul style="list-style-type: none"> ・ シチズンシップ教育推進プロジェクト会議を開催し、時代に合わせた指導用資料の改訂に向け、有識者等による助言を受け検討。
【自己評価】	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 説明会や研修を通して、成年年齢引下げに向けた実践的な授業例を学校へ周知することができた。 ・ 弁護士会・司法書士会・社会保険労務士会・税務署等、専門的な諸機関と連携して教材開発を行い、授業実践を行うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的な諸機関との連携を更に拡充していくことが課題であり、その対策が必要である。

取組み3 県立学校における政治参加教育

【取組概要】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高校改革実施計画（I期）⁴での指定校事業の一環として、県立高校6校で新科目「公共」の開発を行い、政治参加教育に係る授業実践を実施。 ・ 令和元年度の参議院議員通常選挙における全県立特別支援学校での模擬投票実施に向けて、管理職、高等部担当教員を対象に、政治参加教育学習会を実施。
【自己評価】	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部機関と連携し、実践的な授業を実施できた。また、授業研究の参加者により研究成果を共有し、より良い授業の実施を推進することができた。 ・ 政治参加教育学習会の実施により、全県立特別支援学校における模擬投票の実施方法を整理し、各校で共有することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究成果を普及するため、教材や指導計画を共有するための環境整備を行う必要がある。 ・ 全県立特別支援学校における模擬投票に向けて、より生徒の理解が得られるよう、更に教員研修等の取組みを進めていく必要がある。

有識者の意見

① 県立高校生等によるボランティア活動等の推進

- 県立高校生等のボランティア活動等の推進は高く評価できるが、清掃活動以外の多様な活動メニューを検討していくことが必要である。ただし、強制的な取り組みにならないよう配

³ シチズンシップ教育

積極的に社会参加するための能力と態度を育成する実践的な教育として、本県では、キャリア教育の一環で平成23年度から「政治参加教育」「司法参加教育」「消費者教育」「道徳教育」を4本柱とし、すべての県立高校等で実施している。

⁴ 県立高校改革実施計画（I期）

平成28年度から令和元年度までに取り組む施策内容や再編・統合等を示した計画。

慮することも検討が求められる。

② 「シチズンシップ教育」の更なる推進

- シチズンシップ教育は、選挙権年齢の引き下げ以降、不可欠な課題になってきていることから、今後も充実させ、社会科・公民科にだけでなく、学校教育全体を通じて実施するよう工夫することが大切になる。その意味でも、指導資料の作成・普及や教員研修の実施は評価できる。

今後の対応方向

① 県立高校生等によるボランティア活動等の推進

取組み1 ボランティア活動強化月間や地域貢献デーの設定

- ・ 今後も、これまでの地域貢献活動等の取組みの結果や成果の把握に努め、地域に根ざした県立高校等として「地域貢献デー」の取組みを実施していく。
- ・ 公私立を問わず生徒が自発的にボランティア活動等に取り組む意識の醸成や社会奉仕の精神を養う体験的な活動の機会を充実させるため、コミュニティスクール等の機能を活用し、地域におけるボランティアの募集を生徒へ周知していく。また、キャリア教育の取組みなどを通じて人や社会と関わる能力の育成を推進していく。

② 「シチズンシップ教育」の更なる推進

取組み1 「小・中学校における政治的教養を育む教育」の推進

- ・ 引き続き、実践協力校連絡会を設置し、学校教育全体を通じたシチズンシップ教育の実現に向けて、「小・中学校における政治的教養を育む教育」の趣旨や必要性等について周知、教育の啓発・理解促進をしていく。また、ホームページに実践協力校における授業事例を追加掲載していく。

取組み2 実践的なシチズンシップ教育の実施

- ・ 令和元年度にシチズンシップ教育指導用参考資料の改訂を行い、学校教育全体を通じたより実践的な授業を県立学校へ周知し、取組みを充実していく。


取組み3 県立学校における政治参加教育

- ・ 令和元年度の参議院議員通常選挙において、全県立学校での模擬投票を実施する。また、模擬投票以外にも、高校生が地域の政治に参加する指導計画を作成し、県立学校へ周知していく。
- ・ 全県立特別支援学校で模擬投票を実施し、その後各校からの課題や反省点を集約、整理し、今後の政治参加教育の充実につなげていく。さらに、より理解を深めるための職員研修等の場を設ける。

3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実

主な取組概要及び自己評価

① 「かながわ教育ビジョン」の着実な推進

取組み1 「かながわ教育月間 ⁵ 」の取組み	
【取組概要】	<ul style="list-style-type: none"> 県民の教育に関する理解と関心を深めるため、「かながわ人づくり推進ネットワーク⁶」や市町村、大学等の様々な主体の協力を得て、教育イベントの紹介や広報活動を実施。 また、県立弥栄高等学校で「夢をかなえる力を育む」をテーマに、ワークショップを中心とした「かながわ教育月間フォーラム⁷」を開催。  <p style="text-align: center;">かながわ教育月間フォーラム</p>
【自己評価】	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な主体の協力により、前年度を超える792件の教育イベントを実施するとともに、県立図書館の生涯学習情報システム「PLANE Tかながわ」に教育イベントを掲載するなど、県民の方々が参加しやすい環境づくりを推進できた。 「かながわ教育月間フォーラム」で実施したワークショップでの意見交換について、参加者の9割が「よかった」「どちらかというよかった」と回答しており、参加者にとって満足度の高い教育イベントを実施できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 「かながわ教育月間」及び教育イベントについて、「継続的な周知活動が必要」という声もあり、引き続き周知することが必要である。 「かながわ教育月間フォーラム」について、参加者からは「もっと多くの方に参加してほしい」という声もあり、今後も県民の方が関心を持つテーマ選定を心がけ、多くの参加者が集まるよう企画・運営を検討することが必要である。

⁵ かながわ教育月間


「かながわ教育ビジョン」で掲げた理念の実現に向け、県民一人ひとりに、スポーツ・文化を含めた教育への関心や参加意識を高めていただくことで、協働・連携によるかながわの人づくり・自分づくりを進め、かながわの教育をより一層推進する契機とするため、教育に関する取組みを集約的に開催する期間。10月から11月上旬にかけて概ね30日間。平成28年4月に設定。平成31年4月に「10月1日から文化の日（11月3日）」の34日間に改めた。

⁶ かながわ人づくり推進ネットワーク

本県において、学校や家庭、地域など、様々な主体と「かながわ教育ビジョン」を共有し、実効性のある人づくりを県民総ぐるみで進めていくために、学校、家庭、企業等の主体により平成20年に結成。平成31年3月31日現在112団体が参加。

⁷ かながわ教育月間フォーラム

「かながわ教育月間」の取組みの1つ。今日的な教育課題について、自らができる取組みや、課題解決に向けた具体的な方策について考えるワークショップ等を実施。

取組み2 「かながわ人づくりコラボ ⁸ 2018」の開催	
【取組概要】	<ul style="list-style-type: none"> 県民の方々とともに「かながわ教育ビジョン」の推進を図るため、「夢と可能性への挑戦」をテーマにした基調講演や学校の実践紹介、パネルディスカッションをプログラムとする「かながわ人づくりコラボ2018」を「かながわ人づくり推進ネットワーク」と共催で開催（横浜市西公会堂）。  <p style="text-align: center;">かながわ人づくりコラボ2018</p>
【自己評価】	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 「かながわ人づくりコラボ」では、「はやぶさ」プロジェクト成功の立役者である的川泰宣氏による基調講演など、幅広く県民の参加を促す企画としたところ、319名の参加があり、アンケート結果では20代以下の参加者が全体の4分の1を占め、若い世代の参加が増加し、幅広い世代への「かながわ教育ビジョン」の推進に寄与できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も幅広い世代の方が参加しやすいテーマ・企画としていく必要がある。

有識者の意見

① 「かながわ教育ビジョン」の着実な推進

- 「かながわ教育ビジョン」は、徐々に県内に受け入れられている様子が見られる。「人づくりコラボ」の継続的实施は評価でき、特に、2018年度には若年世代の参加が目立った点は、多世代への浸透の表れだと高く評価できる。
- 「かながわ教育月間」は徐々に浸透度合いは高まってきてはいるものの、まだまだ認知度は低いと思わざるを得ない。各教育イベントが他のイベントの紹介を行うなど連携を強化し合うことも求められる。
- 「かながわ教育月間」については、企業への働き掛けも強化する必要がある。かながわの教育への取り組みや課題などを理解してもらうため、出張講座などを実施することも必要である。県内企業に教育に関してもっと理解を深めてもらうことが求められる。

今後の対応方向

① 「かながわ教育ビジョン」の着実な推進

取組み1 「かながわ教育月間」の取組み

- ・ より多くの県民の方々に、「かながわ教育月間」を知っていただき、教育イベントに積極的に参加していただけるよう、教育関係の団体はもとより、教育関係団体以外への広報の充実・強化を図っていく。具体的には、「県のたより」はもとより、フェイスブックをはじめとしたSNSなど県の多彩な媒体を活用して、日頃から教育月間に関する情報を発信していくなど、

⁸ かながわ人づくりコラボ

「かながわ教育ビジョン」の推進を図るため、テーマに沿った基調講演や学校の実践紹介等をもとに、県民の方々と教育論議を行い、これからの「かながわの教育」について、共に考える場として開催。

幅広く広報を展開していく。

- ・ また、「かながわ人づくり推進ネットワーク」と連携し、他団体の教育イベントの紹介や企業に対し、教育月間の認知度を上げるための働きかけを進めていく。

取組み2 「かながわ人づくりコラボ2018」の開催

- ・ 平成30年度を取組みを踏まえ、引き続き、共催の「かながわ人づくり推進ネットワーク」とともに、幅広い層から、より多くの県民の方々に参加していただけるよう、テーマ・企画等の工夫を図り、参加促進に取り組んでいく。